



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター財務・経営管理部 長 (氏名) 木村 雅則 TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	78,863	2.1	4,956	31.4	5,417	26.7	4,315	13.9
2022年12月期	77,260	—	3,771	—	4,275	—	3,788	—

(注) 包括利益 2023年12月期 5,986百万円 (53.9%) 2022年12月期 3,889百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	359.29	—	7.4	5.7	6.3
2022年12月期	317.45	—	7.0	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しているため、2022年12月期の各数値の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	100,272	60,869	60.7	5,031.25
2022年12月期	90,234	55,591	61.6	4,655.71

(参考) 自己資本 2023年12月期 60,844百万円 2022年12月期 55,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	8,403	△7,897	△1,194	7,806
2022年12月期	3,702	△3,310	△1,773	8,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	85.00	85.00	1,014	26.8	1.8
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,330	30.6	2.2
2024年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		30.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	3.0	2,550	5.2	2,700	△0.6	1,900	△17.5	157.11
通期	84,000	6.5	5,700	15.0	6,000	10.8	4,300	△0.4	355.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	12,414,870 株	2022年12月期	12,414,870 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	321,546 株	2022年12月期	478,949 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,010,255 株	2022年12月期	11,933,854 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	50,900	4.9	2,059	△8.6	3,006	△9.7	2,863	△25.5
2022年12月期	48,543	—	2,254	—	3,330	—	3,843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	238.43	—
2022年12月期	322.10	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しているため、2022年12月期の各数値の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	99,106	51,330	51.8	4,244.53
2022年12月期	90,040	47,665	52.9	3,993.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 51,330百万円 2022年12月期 47,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、国内経済活動の正常化の進展や、インバウンド消費が増加していることに加えて、各種経済政策効果などもあり、穏やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、賃上げの広がりやインバウンド需要の増加が続くことへの期待感があるものの、世界経済の減速に伴う需要減少やコスト増加などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は788億6千3百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は49億5千6百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は54億1千7百万円（前年同期比26.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、43億1千5百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

政府によるコロナ対策の緩和措置や円安によるインバウンド需要が期待されるなか、拡販活動に努めましたが、生活必需品を主とした相次ぐ値上げによる消費者の購買意欲低迷が影響し、食品用途を中心とした包装用フィルムにおいて販売数量が減少しました。また、光学・半導体用途の工業用プロセスフィルムにおいても市場の悪化による在庫調整の影響を受けたことにより、販売数量が低調に推移しました。一方、原料価格をはじめとするコスト上昇分の製品価格への転嫁を推し進めたことにより、売上高は510億5百万円（前年同期比1.2%減）にとどまりました。営業利益は、製品価格の上昇に加えて生産性の向上などのコスト削減に努めたことにより、41億4千4百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が増加したことに加えて、自動車用途などの機能材料も好調に推移したことから、売上高は136億9千1百万円（前年同期比26.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、18億5千4百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

〔建材事業〕

新規顧客獲得や既存顧客へのアプローチに傾注し、基幹事業であるパーティクルボードの販売量は維持しましたが、新設住宅着工戸数の減少が顕著であった四国を主商圏とする木材加工事業において大幅に販売数量が減少したことなどにより、売上高は126億1千2百万円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益については、引き続きユーティリティコストが増加しているものの、パーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより、9億円（前年同期比4.5%増）となりました。

〔その他〕

ホテル事業で新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、宿泊や宴会が回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は15億5千3百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益はホテル事業の売上高の増加などにより、4億5千6百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が増加したこと及び建材事業においてパーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより、509億円（前年同期比4.9%増）となり、前年同期比で増加しました。利益面は、売上高は増加したものの、合成樹脂事業において光学・半導体用途の工業用プロセスフィルムの市場悪化などの影響により、営業利益は20億5千9百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は30億6百万円（前年同期比9.7%減）、当期純利益は28億6千3百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億3千8百万円増加し、1,002億7千2百万円となりました。その主な内訳は有形固定資産の増加66億4千5百万円、投資有価証券の増加21億4千9百万円、売上債権の増加7億8千万円、現金及び預金の減少6億4千1百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、その他流動負債の増加22億7千8百万円、設備関係電子記録債務の増加18億8千3百万円、未払金の増加10億7千5百万円、仕入債務の減少5億1千万円などにより、前連結会計年度末に比べ47億6千万円増加し、394億3百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加33億円、その他有価証券評価差額金の増加15億1千万円などにより、前連結会計年度末に比べ52億7千8百万円増加し、608億6千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント下落し、60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円減少し、78億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は84億3百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益56億8千8百万円、減価償却費41億6千7百万円による資金の増加及び売上債権の増加7億7千5百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は78億9千7百万円となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は11億9千4百万円となりました。

これは、主として配当金の支払い10億9百万円、借入金の減少4億7千5百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの販売が増加する見込みであることなどにより6.5%増の840億円と予想しております。利益面では、売上高の増加に伴い営業利益は15.0%増加し57億円、経常利益は10.8%増加し60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は構造改革を検討していることからそれらに伴う費用の計上を織り込み0.4%減少し43億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448	7,806
受取手形	3,324	3,011
売掛金	17,473	18,702
電子記録債権	8,325	8,189
商品及び製品	5,694	5,292
仕掛品	1,263	1,224
原材料及び貯蔵品	4,611	4,967
販売用不動産	206	291
その他	1,292	1,461
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,640	50,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,981	12,032
機械装置及び運搬具（純額）	7,415	8,292
土地	6,276	6,278
建設仮勘定	2,868	8,491
その他（純額）	428	522
有形固定資産合計	28,970	35,616
無形固定資産	642	888
投資その他の資産		
投資有価証券	9,141	11,291
繰延税金資産	234	130
その他	605	1,398
投資その他の資産合計	9,981	12,820
固定資産合計	39,594	49,325
資産合計	90,234	100,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,179	17,020
電子記録債務	23	672
短期借入金	1,549	1,529
1年内返済予定の長期借入金	483	373
未払金	4,306	5,382
未払法人税等	797	765
設備関係電子記録債務	9	1,893
その他	4,159	6,437
流動負債合計	29,509	34,075
固定負債		
長期借入金	343	—
繰延税金負債	0	714
退職給付に係る負債	3,968	3,789
その他	821	823
固定負債合計	5,133	5,327
負債合計	34,643	39,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,071	9,105
利益剰余金	35,094	38,394
自己株式	△829	△557
株主資本合計	51,956	55,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,507	5,018
為替換算調整勘定	220	236
退職給付に係る調整累計額	△114	27
その他の包括利益累計額合計	3,613	5,281
非支配株主持分	20	24
純資産合計	55,591	60,869
負債純資産合計	90,234	100,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	77,260	78,863
売上原価	63,944	63,974
売上総利益	13,316	14,888
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76	84
運送費及び保管費	2,743	2,653
給料	2,091	2,103
賞与	588	615
役員報酬	330	340
退職給付費用	115	143
減価償却費	198	220
研究開発費	1,179	1,301
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	2,220	2,469
販売費及び一般管理費合計	9,544	9,932
営業利益	3,771	4,956
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	294	312
為替差益	103	61
雑収入	170	145
営業外収益合計	576	528
営業外費用		
支払利息	21	17
支払手数料	29	36
雑損失	22	13
営業外費用合計	73	67
経常利益	4,275	5,417
特別利益		
固定資産売却益	1,542	4
投資有価証券売却益	—	428
特別利益合計	1,542	433
特別損失		
固定資産除売却損	108	158
減損損失	429	—
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	1	0
特別損失合計	539	161
税金等調整前当期純利益	5,278	5,688
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,379
法人税等調整額	85	△8
法人税等合計	1,492	1,371
当期純利益	3,785	4,317
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,788	4,315

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,785	4,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	1,510
為替換算調整勘定	19	16
退職給付に係る調整額	△187	141
その他の包括利益合計	103	1,668
包括利益	3,889	5,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,890	5,983
非支配株主に係る包括利益	△1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,070	32,140	△841	48,989
当期変動額					
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する当期純利益			3,788		3,788
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				12	12
自己株式処分差益		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,953	11	2,966
当期末残高	8,619	9,071	35,094	△829	51,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,237	202	72	3,512	22	52,524
当期変動額						
剰余金の配当						△835
親会社株主に帰属する当期純利益						3,788
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						12
自己株式処分差益						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	18	△187	101	△1	100
当期変動額合計	270	18	△187	101	△1	3,066
当期末残高	3,507	220	△114	3,613	20	55,591

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,071	35,094	△829	51,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			4,315		4,315
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				274	274
自己株式処分差益		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	3,300	272	3,606
当期末残高	8,619	9,105	38,394	△557	55,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,507	220	△114	3,613	20	55,591
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						4,315
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						274
自己株式処分差益						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,510	15	141	1,667	3	1,671
当期変動額合計	1,510	15	141	1,667	3	5,278
当期末残高	5,018	236	27	5,281	24	60,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,278	5,688
減損損失	429	—
減価償却費	4,252	4,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	5
受取利息及び受取配当金	△302	△321
支払利息	21	17
為替差損益 (△は益)	△66	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△426
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,504	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,431	△775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,805	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,972	△498
その他	△820	1,608
小計	5,086	9,506
利息及び配当金の受取額	299	323
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△1,661	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,702	8,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,120	△7,129
有形固定資産の売却による収入	1,957	3
助成金の受入による収入	19	52
投資有価証券の取得による支出	△21	△61
投資有価証券の売却による収入	—	611
関係会社貸付けによる支出	—	△468
貸付金の回収による収入	1	1
関係会社出資金の払込による支出	—	△455
その他	△145	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,310	△7,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△369	△21
長期借入金の返済による支出	△570	△453
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	—	293
配当金の支払額	△831	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,317	△641
現金及び現金同等物の期首残高	9,765	8,448
現金及び現金同等物の期末残高	8,448	7,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」及び「設備関係電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた18,213百万円は、「支払手形及び買掛金」18,179百万円、「電子記録債務」23百万円、「設備関係電子記録債務」9百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた27百万円、「雑収入」143百万円は、「雑収入」170百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,610	10,854	13,341	75,806	1,454	77,260	—	77,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	32	36	807	844	△844	—
計	51,614	10,854	13,373	75,843	2,261	78,104	△844	77,260
セグメント利益	3,476	1,342	862	5,680	365	6,046	△2,274	3,771
セグメント資産	45,772	16,328	11,170	73,270	1,812	75,083	15,150	90,234
その他の項目								
減価償却費	2,267	946	429	3,643	281	3,925	327	4,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,147	1,905	407	4,460	179	4,640	884	5,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,274百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,005	13,691	12,612	77,309	1,553	78,863	—	78,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	8	12	830	843	△843	—
計	51,009	13,691	12,621	77,322	2,383	79,706	△843	78,863
セグメント利益	4,144	1,854	900	6,899	456	7,356	△2,399	4,956
セグメント資産	45,828	23,162	11,394	80,385	2,447	82,833	17,439	100,272
その他の項目								
減価償却費	2,197	904	442	3,544	263	3,807	359	4,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,920	5,282	510	8,713	903	9,617	1,531	11,148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,399百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、前連結会計年度において記載していた住友化学株式会社は、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満となっております。

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	429	—	—	429	—	—	429

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,655.71円	5,031.25円
1株当たり当期純利益金額	317.45円	359.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額	55,591百万円	60,869百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20百万円	24百万円
(うち非支配株主持分)	(20百万円)	(24百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	55,570百万円	60,844百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,935千株	12,093千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,788百万円	4,315百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,788百万円	4,315百万円
普通株式の期中平均株式数	11,933千株	12,010千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。